

こおりやま 市議会だより



がくとくとおんぶちゃん

第179号 - 平成 28 年 12 月定例会 -

「ゆれる!」しっかりつかまって、一步一步
(大槻公園「子どもの遊び場」)



郡山市

発行日：平成 29(2017)年 2 月 1 日
発行：郡山市議会
編集：こおりやま市議会だより編集委員会
〒963-8601 郡山市朝日一丁目 23 番 7 号
TEL024-924-2521 FAX024-938-2810
メールアドレス
soumugiji@city.koriyama.fukushima.jp

主な掲載内容

12月定例会のあらまし、常任委員会の審査状況	2頁
議案等の議決結果	3頁
12月定例会市政一般質問	4~12頁
行政調査レポート	13~14頁
特別委員会の活動状況	15頁
3月定例会開催予定	16頁

平成28年12月定例会

「福島県内全原発の早期廃炉を強く求める意見書」 など議会案4件、ため池除染事業を含む補正予算 など議案58件を可決

定例会のあらまし

12月定例会を、12月2日から16日までの15日間の会期で開きました。

初日には、会期の決定、諸般の報告に続き、「安全・安心なまちづくり特別委員会」及び「公有資産活用検討特別委員会」からの中間報告を受け、その後、市長が提出議案の提案理由について述べました。

7日から12日までは、17人の議員が市政一般質問を行いました。
13日と14日は、4つの常任委員会で、付託された議案57件と請願8件を慎重に審査し、建設水道常任委員会の議案審査においては、「郡山市水道事業給水条例の一部を改正する条例」に関する附帯決議案が提出され、附帯決議を付すことと決しました。

最終日となる16日の本会議では、各常任委員会から審査

結果の報告を受け、賛否が分かれた議案等について、3人の議員からそれぞれ賛成・反対の討論がありました。

その後、採決の結果、「郡山市水道事業給水条例の一部を改正する条例」など議案51件を全会一致で、ため池除染事業を含む一般会計補正予算など議案6件を賛成多数で可決しました。

また、請願1件を全会一致で、請願2件を賛成多数で採択、請願1件を賛成多数で一部採択、請願4件を賛成少数で不採択としました。

次に、追加提出された後田財産区管理委員の人事案件に全会一致で同意しました。

さらに、誰でも安心できる年金制度の実現を求める意見書などの議会案3件を賛成多数で、福島県内全ての原子力発電所の廃炉を強く求める意見書の議会案を全会一致で可決し、全日程を終了しました。

常任委員会の審査状況

審査内容の中から主なものをお知らせします。

総務財政

問 本年度のLED防犯灯の購入単価は昨年度と比べ、どのくらい下がったのか。
答 1灯当たり、約4千円の減額となっている。

問 「郡山市公契約審議会」委員8名の人選は。
答 大学教授等の学識経験者3名、事業者団体の代表者2名、労働者団体の代表者2名のほか、公募による選出を検討している。

問 工事請負契約の調査設計を外部に委託した工事に、不測の事態が生じたときの委託業者の責任は。
答 設計に何らかの瑕疵があった場合は、委託業者が責任を負うこととなるが、瑕疵のない設計に基づく工事に対しては、発注した市の責任となる。

建設水道

問 水道料金の値下げによる水道施設の耐震化、更新への影響は。
答 耐震化については、基幹管路の約63%が完了と、全国的にみても高い水準であり、今後も、管路更新と合わせて進めていく。

各施設の更新については、実施計画の中で、毎年見直しを進め、将来的な修繕費用についても財政計画に組み入れていることから影響はない。

問 治水対策推進業務を進める上での国・県との関わりは。
答 地域特性を踏まえた効率的な治水対策について検討を行うものであり、国・県で見直し等を行っている浸水想定区域との整合を図っていく。

環境経済

問 ため池除染について、荒池、酒蓋池の土壌のしゅん漂[※]後、敷地内に一時保管される除去土壌等は、いつ頃、どのように中間貯蔵施設へ搬出される予定なのか。

答 国における平成29年度の中間貯蔵施設への輸送総量のうち、本市に配分される輸送量の枠内で、国との協議を重ねながら、一時保管場所から直接、中間貯蔵施設へ輸送してもらおう予定である。
※しゅん漂：水底をさらって土砂などを取り除くこと。

文教福祉

問 奈良市との青少年交流事業が中止となった経緯は。
答 小学生25名を含む32名程度で奈良市を訪問する予定であったが、平成28年3月に奈良市から、諸般の事情により受入れが困難である旨の連絡があった。

その後、協議を続けたが、予定していた夏休み期間までに調整ができなかったため、やむを得ず断念した。

問 経済対策臨時福祉給付金の基準日は平成28年1月1日であるが、それ以降に本市へ転入した方への対応は。
答 基準日以降に本市へ転入した方については、転入元の自治体から通知が送られる。



議案等の議決結果

賛成は「○」、反対は「×」、会派内で賛否が分かれた場合等は「※」と表記しています。

件名		議決結果	会派の賛否(創風会は、議長を除く。)									
			創風会	新政会	郡山市議会公明党	社会民主党	日本共産党郡山市議団	虹とみどりの会	無所属の会			
			18人	7人	4人	3人	3人	1人	1人			
市長提出議案	補正予算	平成28年度郡山市一般会計(第4号)	原案可決	※1	○	○	○	×	×	○		
		平成28年度郡山市一般会計(第5号)	原案可決	○	○	○	○	×	×	○		
		平成28年度特別会計(国民健康保険(第3号)(第4号)、後期高齢者医療(第2号)(第3号)、介護保険(第2号)(第3号)、県中都市計画土地区画整理事業(荒井北井(第1号)、伊賀河原(第1号)(第2号)、徳定(第1号)(第2号)、大町(第1号)(第2号)、駐車場事業(第1号)(第2号)、総合地方卸売市場(第1号)(第2号)、熱海温泉事業(第2号)(第3号)、湖南簡易水道事業(第1号)(第2号))、平成28年度企業会計(水道事業(第1号)、工業用水道事業(第1号)(第2号)、下水道事業(第3号)(第4号)、農業集落排水事業(第1号)(第2号))	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
		平成28年度郡山市水道事業会計(第2号)	原案可決	○	○	○	○	×	×	○		
	条例	制定	郡山市公契約条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	
			郡山市上下水道事業の設置等に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	
			郡山市上下水道事業経営審議会条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	
			行政組織の改編に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	
		一部改正	郡山市職員の退職手当に関する条例、郡山市介護保険条例、郡山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例、郡山市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例、郡山市水道事業給水条例、郡山市立公民館条例、郡山市一般職の任期付職員の採用等に関する条例、郡山市職員の給与に関する条例及び単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	
			郡山市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例	原案可決	○	○	○	○	×	×	○	
			郡山市長等の給与に関する条例	原案可決	○	○	○	○	×	×	○	
			地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例附則第3項の規定によりなおその効力を有するものとされた同条例第2条の規定による改正前の郡山市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例	原案可決	○	○	○	○	×	×	○	
			契約	郡山市立西田学園義務教育学校工事(西校舎新築主体、西校舎新築電気設備、西校舎新築機械設備、屋内運動場新築主体、屋内プール新築主体、東校舎大規模改造主体)	可決	○	○	○	○	○	○	○
				(仮称)郡山市フットボールセンター造成及びグラウンド整備工事	可決	○	○	○	○	○	○	○
	変更	郡山西部第一工業団地(第1期工区)造成工事	可決	○	○	○	○	○	○	○		
		業務委託契約 東北新幹線郡山・福島間日向橋耐震補強工事	可決	○	○	○	○	○	○	○		
	その他	人事案件 郡山市後田財産区管理委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○		
		債務不存在確認請求事件に係る訴訟の和解について	可決	○	○	○	○	○	○	○		
	請願	町	町	町	町	町	町	町	町	町		
		「所得税法第56条の廃止」を求める意見書提出について	不採択	※2	×	×	○	○	○	×		
富田ふれあいセンターの設置を求める請願		採択	○	○	○	○	○	○	○			
誰でも安心できる年金制度の実現を求める請願 ※3		一部採択	○	×	×	×	×	×	○			
地方財政の充実・強化を求める請願		採択	※1	×	×	○	○	○	○			
私学助成の充実強化を求める請願		不採択	×	×	×	○	○	○	○			
原発コストの利用者への転嫁に反対する請願		不採択	×	×	×	○	○	○	×			
介護保険制度のサービス縮小を行わないことを求める請願		不採択	×	×	×	○	○	○	○			
30人以下学級を標準とする教職員定数改善を求める請願	採択	※1	×	○	○	○	○	○				
委員会提出議案	誰でも安心できる年金制度の実現を求める意見書	原案可決	○	×	×	○	○	○	○			
	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決	○	×	×	○	○	○	○			
	30人以下学級を標準とする教職員定数改善を求める意見書	原案可決	○	×	○	○	○	○	○			
議員提出議案	福島県内全ての原子力発電所の廃炉を強く求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○			

※1 賛成17、反対1

※2 賛成1、反対17

※3 誰でも安心できる年金制度の実現を求める請願については、請願事項を「一部採択・一部不採択」とすることに対する賛否

■各議員の賛否は市議会ウェブページを御覧ください。

平成28年12月定例会

市政一般質問

17人の議員が市政について質問しました

それぞれのQRコードから質問者の録画中継が御覧いただけます。



質問議員順に、質問の通告時間が30分以上は3項目、30分未満は2項目を掲載しています。掲載の質問・答弁内容は要約していますので、詳細は会議録または議会中継を御覧ください。



新政会
えんどう としろう
遠藤 敏郎議員
通告時間:30分

1期4年間の市政の評価について

問 市長は自身の市政運営をどのように評価しているか。

答 市民との対話を通し、問題意識、課題意識の共有に努める「三現主義」のもと、震災からの復興を本市の直面す

る最重要課題と捉え、将来を担う子どもたちを第一に考える「子本主義」を基本に市政を運営してきた。

本市の大きな課題については、「長年の懸案事項」「安全・安心」「期限のある課題」「将来に備えての課題」の4

つの観点に分類し、必需性、緊急性、さらには波及効果性の高い施策から順次、その実現、進ちよくに努めてきた。

さらに、市役所のパワーアップとして、ICTの活用、公有資産の利活用など新たな財源確保を図ったほか、多方面との連携強化による人材開

発施策を推進するなど、課題解決に向け、その時点で考えられ得る、取り得る最善の措置をとることができたと認識している。

平成29年度の予算について

問 平成29年度は、どのような考えで予算編成するのか。

答 現在策定中の「郡山市第五次総合計画第十次実施計画」及び平成28年2月策定の「郡山市総合戦略」に留意し、

緊急性・重要性の高い施策を優先的に推進するため、役割効果が薄れてきた事業の縮小・廃止、新たなニーズへの

対応等、メリハリのある予算配分に配慮しながら進める予定である。

平成29年度当初予算は、原則、骨格予算を計上するが、山積する諸課題の実現を目指すとともに、市民総活躍で郡山創生の深化を目指す持続可能な基盤づくりを進めることができるよう、予算編成に取り組んでいく。

「水田活用の直接支払交付金」の見直しへの対応について

問 当該交付金の見直しにより、交付金の削減が予想されるが、本市の今後の対応は。

答 「水田活用の直接支払交

付金」は主食用米以外の作物の作付面積に同じ国から直接生産者へ交付されるものであるが、本市としては、県を通じて国に対し継続的に現在の助成金水準の維持を要請するとともに、平成29年産飼料用米の生産拡大やコスト削減に向け、国、県、JA福島さくら及び集荷業者と連携し、一般品種から専用品種への転換を推進することで農業経営の安定化を図っていく。

掲載以外の質問項目

- 鳥インフルエンザについて
- 日本遺産の今後の展開について



創風会
もりあい ひでゆき
森合 秀行 議員
通告時間:30分

2015(平成27)年度のいじめについての調査結果について

問 本市の2015年度の小中学校のいじめの認知件数は、また、「いじめ防止対策推進法」に定められた重大事態はあったのか。

答 いじめの認知件数は、小中学校26校128件、中学校20校113件、合計46校241件であり、平成26年度より小学校7校28件、中学校7校44件、合計14校72件増加しているが、いじめの早期発見の重要性に対する認識がより進み、軽微な事案であっても積極的にいじめとして認知した結果であると考えている。

また、「いじめ防止対策推進法」に規定する「生命、心身又は財産等に重大な被害が生じた疑い」の該当はなく、「学校を欠席することを余儀なくされている疑い」について

では、いじめのみを原因とする報告はなかったが、様々な要因が考えられることから、原因の的確な把握に努め、総合教育支援センターや医療機関等と連携し、対応している。

郡山市戦没者追悼式の次世代への伝承について

問 より多くの市民が参加できるように、戦没者追悼式のあり方について検討しては。

答 戦没者追悼式は、遺族の高齢化に伴い、年々参加者が減少傾向にあることから、平和意識の高揚や、若い世代の参加など、式典のあり方について、遺族会等関係団体の意

見や他自治体の取組み事例なども参考に調査研究していく。

公園内の自転車の置き場

問 公園内の自転車の適切な置き場所について何らかの方針を示すべきでは。

答 子どもが日頃利用する公園は、主に徒歩での来園を想定し、基本的に自転車の駐輪スペースは設けていないが、大規模な総合公園及び地区公園へは、今後、設置を検討することとしている。

なお、規模の小さい街区公園等については、広報等により徒歩での来園を、また、自



創風会
さとう てつや
佐藤 徹哉 議員
通告時間:30分

郡山ユラックス熱海改修のコンセプトについて

問 当該施設改修にあたり、どのようなコンセプトで検討を行い、ESCO(エスコ)事業※を採用したのか、また、期待できる効果は。

答 「低炭素社会まちなづくり

の構築」「市民サービスへの影響」「財政的負担の軽減」の3つの視点を基本コンセプトとして検討を進めてきた。当該事業により、光熱水費及び二酸化炭素排出量が最大限に削減されるものと期待できるほか、将来にわたり、本市と事業者双方にインセンティブも働くという効果が生じるものと考えている。

※ESCO事業(Energy Service Company)は、施設等の改修にあたり、省エネルギー改修にかかる経費を光熱水費の削減分で賄うことを基本とする事業。

一般住宅等除染の進ちょく状況と搬出について

問 「ふるさと再生除染実施

計画」では本年度が除染の最終年度とされているが、進ちょく状況及び今後の見通しは。また、平成28年6月定例会において一般住宅等からの除去土壌等の搬出に要する経費が計上されたが、今後の搬出計画は。

答 平成28年11月末日現在、発注件数9万5千5百件の内、約98%の9万3千組件が完了しており、本年度内に一般住宅等除染に関する全業務の完了を見込んでいます。

また、一般住宅等からの除去土壌等の搬出は、1工区、2工区及び積込場周辺地区は、

除去土壌等搬出の際の周知と安全管理について

問 一般住宅からの除去土壌等搬出の際には、住民への周知と現場の安全管理が大変重要であると考えているが、どのように実施していくのか。

答 搬出対象となる所有者に対しては、作業期間・作業内

転車での来園者には、他の利用者者に支障とならない場所へ駐輪するようお願いしていく。

掲載以外の質問項目

- 長期避難者等支援事業について
- 低炭素社会・水素社会にふさわしい公用車の整備・更新について
- 投票率の向上と若者世代を主体とした選挙啓発活動について
- 2020インバウンド400万人時代に向けた本市の観光戦略について
- 郡山駅前への図書館の設置について

容等を個別に通知するとともに、地域住民へ対しても、広報こおりやま、ウェブサイト及び関係地区内の町内会長等を通じて周知していく。

また、詰め替え作業を行う地域内の公園等においては、仮囲い塀の設置、交通誘導員の配置など、飛散防止対策や安全対策等に十分配慮し、さらには、個々の現場の状況に応じて最善の方法により作業を進めていく。

掲載以外の質問項目

- 水道事業について
- 平成28年度交通実証実験について



社会民主党

いづか ゆういち 飯塚 裕一議員

通告時間:30分

高齢者健康長寿サポート事業の申請者を増やしていくための対策について

問 平成28年6月定例会で「より多くの方の利用に向け、郵送申請など、より申請しやすい方法を検討していく。」と答弁があったが、その後、ど



創風会

こんない としお 近内 利男議員

通告時間:30分

(仮称)「郡山市森林・林業振興基本計画」の策定について

問 森林の持つ多面的機能を積極的に発揮させていくための(仮称)「郡山市森林・林業振興基本計画」を策定し、総合的に施策を展開していくべきと考えるが見解は。

のような対策をとってきたのか。

答 これまでの広報やウェブサイト等での周知のほか、事業案内を掲載した「保健福祉サービス総合ガイドブック」の全戸配布など、積極的な周知に取り組んでいる。

新規申請手続きは、現在、本人又は代理の方に市役所等の窓口に来ていただき、本人確認を行い、交付申請を受け付けているが、より多く申請いただけるよう、新たに70歳を迎える方等に本事業の案内、申請書等を郵送し、郵送での申請も含め、申請方法の検討

を進めている。
学校司書の全校配置について

問 本市は学校司書をPTA雇用としており、小規模校は保護者負担が大きく、全校配置が進まないが、今後いつまでに、どのように全校配置を完了させていくのか。

答 雇用者であるPTAの規模等が学校ごとに異なることから、引き続き学校司書支援事業の制度の維持、周知に努め、小規模校同士が連携し、複数校での配置事例を紹介するなど、全校配置が達成できるよう支

援していく。
インフォームド・コンセントの実施について

問 フッ化物洗口は、副反応なども指摘されているが、保護者や教職員・保育士等への説明に際し、十分なインフォームド・コンセントを行ってきたのか。

答 学校については、保健師等が校長会議において、フッ化物の有効性に加え、急性中毒等も説明を行っており、今後、フッ化物洗口実施予定校の保護者を対象とした説明会等で、学校歯科医等により、急性中毒等について、資料を

答 森林の持つ多面的機能を積極的に発揮させていくためには、市内森林の一体的管理の推進や新技術の活用等を総合的に進めることが重要であり、実現に向けた包括的な基本計画の策定が必要である。

平成28年4月に「CLT※等木材活用研究会」を発足させ、情報共有や協議を進めており、来年度はこれら研究会等と連携しながら、基本計画策定に向け取り組んでいく。
※CLT:ひき板を繊維方向が直交するよう

音楽専用ホール整備検討の進展について

問 市長のマニフェストにも

ある、音楽専用ホールの建設について、基本構想の着手を検討する時期に来ていると考えるが見解は。

答 平成28年10月に「まちづくりネットモニター」による音楽への関心の度合い等のアンケート調査を実施し詳細分析を行っており、11月には、音楽専用ホールを備え、音楽振興施策全般において評価の高い水戸市と所沢市を視察し情報収集を行った。

今後は、これら情報の分析を進めるとともに、市民文化センターを有効に維持管理するための経費に加え、新たに

郡山駅東口の整備について

音楽専用ホールを整備・運営する場合のコスト等を試算する考えであり、ICT技術の進展による音楽鑑賞環境の変化等も踏まえ、音楽専用ホール整備の「基本構想」の必要性を検討していく。

問 バスターミナルとしての整備や、駅東口広場の整備について、市民の利便性の向上と安全性の確保に取り組むべきと考えるが見解は。

答 東部地域の賑わいづくり、さらには、郡山広域圏全体のけん引等、本市が求められて

配付し説明する。

また、公立保育所においても、保育参観に合わせ、各保育所の嘱託歯科医等が、資料を配布し、保護者等へ説明の後、全保護者に対し、説明資料を添付し、フッ化物洗口事業の希望調査を実施した。

また、民間認可保育所等には、各保護者に同様の説明をするよう要請している。

※インフォームド・コンセント:医学的処置や治療に先立って、医師等が患者に対し必要な情報を十分説明した上で同意を得ること。

掲載以外の質問項目
○放射能対策について

いる役割や機能が発揮できるような駅東口広場のあり方について検討していく。

また、バスターミナルとしての整備については、平成28年3月に策定した「郡山市地域公共交通網形成計画」において、交通結節点の機能強化として位置づけたところであり、今後は、国や県、関係団体と連携を図りながら、協議を進めていく。

掲載以外の質問項目
○市長の市政運営と水道事業について
○市民の心身の健康について



虹とみどりの会
へびいし いくこ
蛇石 郁子議員
通告時間:20分

「郡山市公契約条例」に係る労働環境報告書について

問 受注事業者が市に提出する報告書の提出日を定める基準及び労働者が同報告書の内容を確認する方法は。
答 労働環境報告書は、労働者ができるだけ早く内容を確



日本共産党郡山市議団
おかだ てつお
岡田 哲夫議員
通告時間:30分

除去土壌等の自宅保管に對する賠償について

問 「除去土壌等の保管に對し、東京電力は借地料を払うべき。」との市民の声を市としてどう捉えているのか。
また、周辺市町村とも連携し、県全体として賠償請求す

認できるだけよう、契約等締結後、速やかに提出を求める。
また、市ウェブサイトや申出の窓口、市政情報センターなどでの閲覧はもとより、事業者に対しても、事業所に係る労働環境の情報公開について働きかけ、労働者が報告内容を確認しやすい環境を整備し、透明性の確保に努める。

パークゴルフ場について

問 「パークゴルフ場の早期建設を求める請願」採択から1年半になるが、検討状況は。
答 平成27年6月定例会での



請願採択以降、パークゴルフ協会の活動実績の把握、意見交換、県内施設の現状や利用状況等の調査に努めてきた。
公認コースを整備する場合、5万平方メートル程度の平坦で広大な敷地、維持管理等多額の経費が必要であることから、新たな施設整備については、競技人口やライフサイクルコスト、財政状況、連携中核都市圏による広域利用等も視野に入れながら、施設の必要性等について総合的に検討していく。

掲載以外の質問項目

- 原子力災害対策について
- 学校図書館の充実について
- 給与改定等について
- フツ化物洗口事業について



「市議会のはなし」

市議会のしくみを分かりやすくまとめた「市議会のはなし」を発行しています。



子ども用リーフレット



一般用リーフレット

「戸別所得補償制度」の復活について

問 稲作農家の生計を保障し水田環境を保護するためにも、米の生産費を補償する「戸別所得補償制度」の復活が必要と考えるが見解は。
答 本制度は、国において平成25年度に見直され、現在は経営所得安定対策の米の直接支払交付金として、10アール当たり7千500円が交付されているが、平成30年産米から自主的取組みに移行するため、廃止が決定している。

併せて、経営所得安定対策における畑作物の直接支払交

付金と米・畑作物の収入減少影響緩和対策の規模要件が廃止されたことにより、より多くの意欲ある生産者の経営の安定が図られたことから、本市としては、経営所得安定対策に継続して取り組むことが重要であると認識している。

国民健康保険税の引下げについて

問 国民健康保険加入者の生活は極めて厳しい状況にあり、その生活を守るために、国保税の引下げが必要と考えるが見解は。
答 本市では、国民健康保険

法等の規定に基づき、適切な税率等を設定するとともに、医療費適正化事業を進め、国民健康保険の健全な財政運営に努めている。
本市における国保税の課税額は、県内各市と比較して中間的な位置にあるが、その税率等は、医療費の動向、被保険者の所得状況などを踏まえ、6月に行う本算定において判断することとしている。

掲載以外の質問項目

- 介護保険の改悪中止について
- 教育・子育て問題について



郡山市議会公明党

ただの みつお 但野 光夫 議員

通告時間:30分

小・中学校におけるタブレット端末の活用について

問 タブレット端末の活用については、「動画を利用した振り返りや情報検索の学習などに活用し児童生徒の情報活用能力や個に応じた学習の充実を目指す。」とのことである。

つたが、各学校での利用状況や活用内容は。

答 総合的な学習の時間などで、タブレット端末の活用が図られ、保健体育科の実技や国語科のスピーチなどを児童生徒自らが写真や動画で撮影し、その場で自分の活動を振り返る学習やインターネット検索などをおして探究的な学習を主体的に行っている。

また、児童生徒の複数の考えを教師用タブレット端末で瞬時に集約し、比較・整理してスクリーンに示すことにより、学習内容の理解を深めている。

ビッグデータを活用した生活道路安全対策について

問 国推進の自動車ナビゲーションのビッグデータを用いた生活道路安全対策は、本市モデル地区でも平成29年度行われるようだが、取組みの内容や有効性、今後の展開は。

答 国の生活道路安全対策事業は、交通事故減少を目的に自動車ナビゲーションシステムの走行履歴から、急ブレーキ多発箇所等のデータを分析し、速度低減や進入抑制等を行う、事故の未然防止に有効な事業であり、本市では、芳山小学校を含む約29ヘクタールが、平成28年3月に事業実施箇所の登録を受けた。

今後は、国の提示したビッグデータ解析結果の確認作業が整ったことから、12月16日に、国、県、警察等で構成する「郡山市通学路交通安全推進協議会」と町内会による検討会等を行い、その結果をもとに、緊急性等を総合的に考慮し、対策を検討するとともに、新たな対策エリアの登録を国と協議していく。

また、本市が希望する施設とするための取組みは。

答 本市に設置が予定されているセンターは、福島県全域を教育・研究フィールドとする食農学類の研究活動と、産学金官のネットワーク拠点として期待されることから、今後とも、大学側に積極的に働きかけていく。

掲載以外の質問項目

○医療施策の充実について
○水路・側溝・河川の管理について



無所属の会

やない よしこ 箭内 好彦 議員

通告時間:30分

音楽堂整備基金について

問 平成25年度以降の寄附等の件数と金額は。

また音楽堂整備基金への本市自体の積み増しがなされていない理由と、積み増し実現の可能性について見解は。

答 平成25年3月18日の基金設立以来の寄附は、平成24年度1件11万円、平成25年度5件53万3千947円、平成26年度2件19万6千569円、平成27年度1件6万758円、平成28年度はこれまで1件8万245円で合計10件98万1千519円である。

本市は東日本大震災からの復興途上にあり、市民文化センターの復旧工事等と併せ、平成27年度には高性能な音響施設を持つ中央公民館をオープンするなど、音楽関連施設の整備を進めてきた。

これらの状況を踏まえ、音楽堂整備は具体化する段階で

学校の音楽活動への助成について

問 楽都の原動力になっている小・中学校の音楽活動に対し、楽器にかかる経費や大会参加費等について、補助金をアップするなど児童生徒や保護者の負担を減らすべきと考えるが見解は。

答 文化部の音楽活動の助成については、全国大会出場校に対し、「郡山市小中学校全

国音楽祭参加支援事業費補助金交付要綱」に基づき、宿泊費や交通費等の必要経費の補助を行っているが、児童生徒や保護者の負担軽減については、運動部を含め、部活動全体の中で検討していく課題であると認識している。

問 音楽に関する人材育成について

本市には、音楽に関する人材育成の仕組みはあるか。また、音楽指導者やコンサート主催者、アートマネージャー、演奏家、さらには演奏会の企画制作やホール運営等に携わる人材等の育成事業の

答 音楽指導者やコンサート主催者等、それぞれに持つ役割や性格が異なるため、育成方法も多種多様であると認識している。

現在、これら全ての人材育成の仕組みには対応していないが、今後、専門的な知識や技術を備え、文化芸術分野で活躍できる多種多様な人材の育成方法について、調査研究していく。

掲載以外の質問項目

○コンサートホールについて
○本市主催のコンサートについて



創風会
ひさの みつお 議員
通告時間:30分

安全対策協議会について

郡山駅東西自由通路及び東口広場の安全対策協議会の立上げはいつになるのか。

答 平成28年5月に郡山駅西口広場の改修工事が完了し、また、平成29年3月末に駅東



新政会
おりかさ ただし 折笠 正 議員
通告時間:30分

現段階における事業の成果と課題について

答 ネット会議・交流システムを活用した「100Mbpsスモールネットワーク事業」の運用開始から5か月間の実証研究による成果及び課題は、成果としては、田村地区

口の整備が完了することから、東西自由通路や駅西口広場及び東口広場を含めた駅周辺環境が大きく変わるため、郡山警察署やJR郡山駅等各交通事業者、地元町内会及び地元商店街等をメンバーとする安全対策協議会を東口整備工事成業後に立ち上げ、自由通路を含めた東西駅前広場の安全確保に努めていく。

内環状線について

東部地区の渋滞の緩和及び災害等非常時の対策重点道路の一つと考えられる内環状線は、県道小野郡山線から北

に280メートル地点で整備が止まったままであるが、早期の開通を目指すべきでは。

答 県道小野郡山線から美術館通りまでの1千160メートルの整備については、国の社会資本整備総合交付金を活用して事業を進めており、はじめに、県道小野郡山線から芳賀小学校東側まで約280メートルの区間については平成23年12月に供用し、引続き南側から順に道路用地の取得を進め、現在は郡山駅東口に通じる市道横塚五丁目・一丁目線まで用地買収等を進めている。また、内環状線は本市の重

中山間地域等直接支払について

生徒や教員が本システムに慣れることや、児童生徒の交流活動を深めるための工夫などが挙げられる。

答 全国的には、農家の高齢化等により取組み面積等が減少傾向にある中で、本市においては、昨年度2集落、本年度1集落増加しており、現在、湖南地区が11集落、逢瀬地区・熱海地区が各2集落、田村地区が3集落、中田地区が14集

要な幹線道路であり、国の第二次補正予算に伴う交付金の追加内示があったことから、用地取得済の区間について工事に着手する。

郡山市観光協会と郡山市観光物産振興協会の統合について

答 郡山市観光協会は、法人化及びDMO※候補法人への登録を目指しており、第一段階として、平成29年4月の一般社団法人への移行に向けた

取組みを進めている。今後、法人化した同協会を中核組織とし、官民連携によるDMO形成を進めるが、郡山市観光物産振興協会は、この枠組みの一員であるため、組織のあり方についても検討されると考えている。

※DMO(Destination Management/Marketing Organization)：客観的なデータ分析によるマーケティング戦略に基づき、地域の関係団体と連携して観光地域づくりの舵取り役を担う法人。

掲載以外の質問項目

- 新たなまちづくりについて
- 中心市街地活性化について
- 地域農業の取組みについて
- 教育について

答 今後の事業推進は、地域が限定される中山間地域等直接支払の取組み状況と今後の事業推進は、全国的には、農家の高齢化等により取組み面積等が減少傾向にある中で、本市においては、昨年度2集落、本年度1集落増加しており、現在、湖南地区が11集落、逢瀬地区・熱海地区が各2集落、田村地区が3集落、中田地区が14集

財源の確保と将来の道路網について

答 国の第二次補正予算の本市への配分結果をどう評価し、理想的な幹線道路のネットワークをどう考えているのか。

答 第二次補正予算における社会資本整備総合交付金の大

掲載以外の質問項目

- 空き家対策について
- ひきこもり対策について
- 宇津峰の駐車場整備について



新政会
あいた かずお
會田 一男議員
通告時間:30分

「郡山農業振興地域整備計画の見直しに係る変更申出の停止について」

問 当該計画の見直し手続きのため、変更の申出が一定期間出来なくなるとのことだが、その期間は、
また、他に特別に注意を払

うべき点は。
答 今回の見直しに当たり、現時点では、平成30年4月から1年程度の間、整備計画変更申出の受付を停止することから、この期間に申出を予定している場合、事前に農林部農業政策課の窓口にご相談をお願いしたい。

公民館の駐車場不足について
問 公民館では、慢性的に駐車場が不足している施設が少なくないが、周辺に土地の確保が可能な地区の区長会から、何度も要望が出ている。
できるところから対策すべきと考えるが、公民館の駐車場不足についての見解は。

用対効果等を考え、様々な手法により、駐車場スペースの確保を検討していく。
有害鳥獣捕獲隊に対する支援について
問 有害鳥獣捕獲業務の後継者不在の地区において、本市では、現在、捕獲隊に対しどのような支援を行い、今後、後継者育成のため、どのような方策を考えているのか。

した。
今後は、地域の捕獲隊の実情を良く聞きながら、ICTを活用したわな監視装置の導入等により省力化を進めるとともに、現在JA福島さくらにおいて、職員の狩猟免許取得の取組みを進めていることから、後継者対策などの意見を伺い、連携して育成強化に努めていく。



社会民主党
ひだ よしあき
飛田 義昭議員
通告時間:30分

除去土壌等の積込場への搬出量について

問 国から示された中間貯蔵施設への輸送分量しか積込場に搬出しないのか、または、積込場の容量に合わせて除去土壌等の搬出を行うのか。
答 搬出（掘り起こし）業務

については、環境省からの輸送分量に捉われず、積込場の保管容量に合わせて作業を行う。

なお、掘り起こし実施区域内に大規模な施設（工業団地等）がある場合には、積込場を経由せず中間貯蔵施設へ直接輸送する場合もあるため、搬出業務を可能な限り進めていく。

自動車運転免許証自主返納者への支援策について

問 75歳以上で自動車運転免許証を自主返納した市民に対する支援策として、行政とし

てはどのような対策を考えているのか。

答 現在、「セーフコミュニティ交通安全対策委員会」では、高齢者の交通事故防止対策の一つとして、運転免許証の自主返納を推進するための支援策を検討しているところであり、今後は、同対策委員会等からの意見や先進地の事例等を調査研究した上で、具体的な対策を講じていく。

各種スポーツの競技力向上と人材育成の資金作りについて

問 ネーミングライツによる開成山野球場の広告料を人材

育成や競技力の向上を目的とした基金を設置して積み立て、有効活用することについて見解は。

答 各種スポーツの競技力向上を図るため、オリンピック等のトップアスリートによるスポーツ教室の開催や、全国規模の大会誘致を図るためのスポーツコンベンション開催支援事業助成金の交付、2020東京オリンピック・パラリンピック大会を契機とした事前キャンプの誘致、さらには、体育協会と連携した全国大会や国際大会等へ参加する選手等への支援などに取り組

掲載以外の質問項目
○中学生の長崎派遣事業について
○市営住宅の政策空き家について

掲載以外の質問項目
○公契約条例制定について
○臨時職員の処遇改善について



創風会
佐藤 まさき 議員
通告時間:30分

催事への市長出席について

問 催事の優先順位を考え、多忙のため途中退席するならば代理出席を考慮するなど、主催者の意を汲むべきでは。
答 市長に案内があった行事等は、市長出席を基本として



創風会
遠藤 よしひろ 議員
通告時間:30分

障がい者支援について

問 「障害者差別解消法」の施行を踏まえ、今後どのような考え方で更なる障がい者支援を推進していくのか。
答 本年度は、ICTを活用して多様な障がいに対応でき

富久山町小泉地区の浸水対策について

る意思疎通の環境整備を進めており、また、委託障がい者相談支援事業所を増設し、不当な差別的取扱いの相談や合理的配慮の不提供に関する相談に的確に応じるための相談体制の充実を図った。
今後、障がいを理由とする差別の解消を推進し、全ての市民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しながら共生する社会の実現に向け、各種施策展開を図っていく。

(仮称)「プレミアムあさか舞」について

おり、市民の声を直接聞き、開催場所となる施設等の状況を自ら確認し市政を執行する「三現主義」を実践している。行事等の開催が集中する時期など、やむを得ず途中参加や短時間での退席となる場合は、主催者の了解を得た上で出席しているが、これまで主催者からの苦言はなく、出席できない場合は、主催者の意向確認の上、副市長等が出席し、市長が直接主催者へ連絡するなどしており、今後も礼節を持って対応していく。

富久山町小泉地区の浸水対策について

問 県事業である桜川河川改修工事の内容と市の関わりは。
答 浸水被害の防止、軽減を図ることを目的に、平成11年度から河川改修を実施し、三春町地内の約3.7キロメートル区間が本年度完了した。
また、残りの7.7キロメートルのうち、本市域内の特に河川整備が必要な約800メートルの区間については、当該事業の重点整備区間に位置付けられており、小泉地区では、阿武隈川合流点から約200メートル区間内の河川本線を北側に移動し、河道の拡幅と併せて堤防のない部分に、阿武隈川

初回のプレミアム米実証栽培の結果と問題点、平成29年に向けた取り組みの方針は。

問 初回のプレミアム米実証栽培の結果と問題点、平成29年に向けた取り組みの方針は。
答 本年度、21か所、約6ヘクタールで統一基準による実証栽培を実施し、ほ場ごとに均質化した米を抽出した食味値は平均82.6点で、おもしろいと言われる80点を超えており、90点台を出すほ場もあったことから、今後はその要因を解析し、更なるレベルアップを図っていく。
平成29年は、JA福島さくら、米穀業者等と構成する「郡山市米消費拡大推進協議会」で検討している「(仮称)プ

愛宕川改修工事の見通しについて

の堤防と同じ高さで堤防を整備すると聞いている。
本市としては、治水対策が最重要課題であることから、本市域内うちの800メートル区間の河川整備が早期に完成するよう、県に強く働きかけていく。

消防団の装備充実について

問 消防団の装備充実の要望と、すぐに実現可能な装備、平成29年度以降の計画は。
答 オートマチック車や高性能車両の導入、団員の安全確保のための装備や情報通信機器の充実、消防操法大会全国大会出場時の経費支援等の要望があり、導入後概ね20年を経過した消防車両及び小型動力ポンプの計画的更新、ライフジャケット等各種装備の充実に努めてきた。
来年度は、消防車両及び小型動力ポンプの順次更新、放水器具や全団員への防寒長靴の配備等を予定しており、また、平成30年度以降の装備計画を消防団からの要望等を踏まえ策定する。

掲載以外の質問項目

- 品川市政について
- 避難者支援について
- ネーミングライツについて
- 入札監視委員会について

掲載以外の質問項目

- 大槻公園の整備について



創風会
おおしひろゆき
大城 宏之 議員
通告時間:30分

開成山野球場の内野の芝生化について

世界野球ソフトボール連盟が、東京オリンピック開催に向け、内野の芝生化が不可欠と指摘している。
事前キャンプ地としても有力な条件につながることから、

速やかに開成山野球場の改修を決定すべきでは。

新聞報道等で、芝生化の必要性の指摘を認識しているが、世界野球ソフトボール連盟等から正式な施設要件等が示されていないことから、時宜を逸しないよう引き続き情報収集に努め、オリンピックでの野球・ソフトボール競技の成功に向け、本市としての役割を果たしていく。

郡山駅西口駅前広場渋滞対策事業のその後について

郡山駅西口駅前広場改修工事が終了し、良い評判の一方、違法駐車之苦情も寄せら

れている。

障がい者用有料駐車場及び深夜時間帯のバスターミナルの一般車への一部開放等も検討すべきでは。

障がい者等駐車場の一部開放は、必要な方が必要な時利用できる状況が生まれ、駐車場の円滑な利用が阻害される恐れがあることから、難しい状況にある。
また、西口駅前広場バスターミナルの一部開放は、管理運営を行っている福島県バス協会との協議で、運行を安全かつ円滑に管理運営をする上で厳しいと回答を得ている。

郡山駅前大通り・アーケードの夜間照明時間延長について

防犯上やまちの賑わいの創出の観点からも、郡山駅前大通り・アーケードの夜間照明を管理する郡山駅前大通商店街に対して、これまで以上の助成金を検討し、点灯時間延長を依頼すべきでは。
商店街街路灯は、市民が快適に安心して買物ができる

平成29年3月末の郡山駅東口整備の完了後、西口広場利用車を東口に誘導し、利用状況等の推移を見極め、各交通事業者等の意見を伺い、更なる改善に努める。

掲載以外の質問項目

- 市長公約の実現について
- 西部第一工業団地について
- 子育て支援策について



日本共産党郡山市議団
いわさきまりこ
岩崎 真理子 議員
通告時間:30分

市長公約の保育料の無料化実施について

平成27年度の、軽減を含めた実人数1千759人のうち、無料だった人数と利用者全体に対する割合、さらに、平成28年度の見込みは。
保育料無料化・軽減等事

業は、国の制度で助成が手薄い第1子の保育料を対象に、本市独自事業として、応能負担の考え方や、財政負担等を考慮し、所得制限を取り入れ、平成26年度から実施した。昨年度は、対象者1千759人のうち、約22%にあたる392人が無料となり、利用者全体の約37%となっている。
本年度の見込みは、補助対象経費等が確定しておらず、現段階での算定は困難である。

待機児童解消のための取り組みについて

保育士不足に対応するための臨時保育士の嘱託職員化

の検討結果と待機児童解消に向けた施設整備における目標数値の達成状況は。

臨時保育士の嘱託職員化については、保育現場の状況等を把握、分析するとともに、現在策定中の「郡山市公共施設等総合管理計画個別計画」における公立保育所のあり方の検討などを踏まえ、適切な雇用方法等について検討していく。

また、施設整備については、「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」の目標数値として1年間で340名、計画期間の5年で1千700名分の確保を目

重度心身障害者医療費助成制度における現物給付による助成について

指しており、昨年度と本年度で、2か年の目標値680名に対し、75名と整備目標を大幅に超えて達成する見込みである。

対象者が利用しやすい制度とするため、現物給付の実施を求めるが見解は。

償還払いの対応を行っていく中で、機会を捉え、受給者の負担軽減について調査、検討を行ってきたが、現物給

付は、持続可能な制度とするため所得制限を導入する自治体が多いことなどの課題がある一方、自動償還払いは受給者等が交付申請書提出のため市窓口足を運ぶことを省略できるなど、受給者負担が軽減されるため、平成28年10月から実施したものである。
今後、受給者の負担軽減が図られるよう、受給者や関係機関からの意見をいただきながら、自動償還払いの適正な運用を図っていく。

掲載以外の質問項目

- 教育について
- 安積町の課題から

行政調査レポート

公有資産活用検討 特別委員会

福岡県北九州市のPFIの活用の取組み、大阪府高槻市のアセットマネジメント推進の取組み及び施設整備におけるサウンディング型市場調査※の取組み、静岡県浜松市の資産経営及び既存公有資産におけるサウンディング型市場調査活用について、平成28年10月12日から14日まで行政調査を実施しました。

北九州市では、公募で選ばれた民間事業者が、民間資金と経営技術・ノウハウを活用し、図書館や文化ホール等の公共施設を、地域の利便性向上等につながる民間施設と併せて整備し、その後の維持、管理運営も行うPFI事業に取り組んでいました。

施設の管理運営においても、インセンティブやペナルティを採り用し、役割分担を明確にしながら官民が連携し、有効かつ効果的な公有資産の活用に取り組んでいました。

高槻市では、アセットマネジメント推進本部を設置し、市全体として公有資産の最適化等に向けた取組みを進めるとともに、整備中の安満遺跡

公園内の屋内施設において、サウンディング型市場調査を実施し、民間活力を活用した事業の推進を図っていました。

浜松市では、いち早く「浜松市資産経営推進方針」を策定し、公共施設の再配置、最適化等の推進を図るなど、将来に向けた持続可能な資産経営に取り組みとともに、廃校利活用事業や施設リニューアル等において、サウンディング型市場調査を実施し、民間活力を効果的かつ効率的に活用しながら、公有資産が持つ潜在能力を最大限引き出す取組みを進めていました。

※サウンディング型市場調査：市有地などの活用方法について、対話の相手方を民間事業者等から広く募り、意見や提案を求め、対話を通じて市場性などを検討する調査。



浜松市(資産経営及びサウンディング型市場調査の取組み)

総務財政常任委員会

福岡県久留米市の文化芸術を活かしたまちづくり、山口県下関市のふるさと納税の推進、兵庫県姫路市の住民主体のまちづくり及び移住・定住の促進について、平成28年10月19日から21日まで行政調査を実施しました。



久留米市(文化芸術を活かしたまちづくり)

久留米市では、平成28年4月に老朽化した市民会館に代わる新たな文化交流施設として、「久留米シティプラザ」を開館しました。

建設にあたっては、計画の策定から設計、施行まで、市民や関係機関等との綿密な協議、連携を行い、音響性能が高い音楽施設、演劇、舞踊などを行う舞台施設、全天候型

のイベント会場、世代間交流スペースなどを備えた施設となっており、まちなかの賑わいを創出していました。

下関市では、ふるさと納税の推進を図るため、地元高校の在京同窓会等へのパンフレット配布によるPR活動、さらには、「ブランド産品」とらふぐ」をはじめとする魅力ある返礼品の選定など、各種取組みを積極的に展開していました。

姫路市では、地域の歴史や文化などの地域資源を見直し地域の魅力を高めるため、各校区の地域住民がまちづくりについてまとめた「地域夢プラン」に基づき各種事業を展開するなど、特色のある地域づくりを行っていました。

また、移住・定住を促進するため、県や播磨圏域の各市町と連携して、ポータルサイトの開設やメール配信サービスを利用した情報発信、イベントや相談会を行うなどの取組みを行っていました。

建設水道常任委員会

島根県出雲市の出雲市街なみ環境整備事業、兵庫県神戸市の下水道による未利用資源の活用及び神戸市水の科学博物館、大阪府堺市の自転車の

まちづくりについて、平成28年10月31日から11月2日まで行政調査を実施しました。

出雲市では、出雲大社周辺において、住民との協働により、景観や回遊性に配慮した電柱地中化や道路美装化、さらには修景基準に基づく建物の新築等への補助事業等の環境整備を実施し、交流人口の拡大による活性化を進めていました。



出雲市(神門通り)

神戸市では、下水処理水のトイレや公園、街路樹への散水、下水汚泥焼却灰のオフセット等への有効利用、下水熱や焼却灰熱の空調等の熱源への活用等、下水道事業により発生する各種資源の利活用を進めていました。

また、平成元年に設置された「神戸市水の科学博物館」においては、水道を取り巻く状況の変化等を踏まえ、リニューアルを進めていきました。堺市では、自転車の利用促進に向け、自転車レーン等の整備や主要駅への駐輪場の設置、及び通勤者等向けのレンタサイクル事業等を実施するとともに、「堺市自転車まちづくり推進条例」において、ヘルメットの着用努力義務や保険加入の義務化等を規定するなど、市民が安全に楽しく利用できる自転車のまちづくりを進めていきました。

環境経済常任委員会

山口県周南市の水素エネルギーの利活用に向けた取組み、愛媛県西条市の総合6次産業都市の実現を中心とした各種農業施策、静岡県富士市の「富士市産業支援センター「Biz」」をはじめとする各種企業支援施策について、平成28年11月14日から16日まで行政調査を実施しました。周南市は、海岸線に沿って立地されている大規模工場群「周南コンビナート」において、純度の高い水素が副生されており、全国最大規模の水

素発生能力を有しています。これらの地域特性を活かし、将来のエネルギーである水素による持続可能なまちづくりを推進し、産業振興や地域振興の促進を目指していくため、各種施策を積極的に展開していきました。



周南市(水素ステーション)

西条市では、全国に6次産業化という言葉が広まる前から、重点施策として総合6次産業化の推進を掲げ、産学官の連携による農業産業化、国の総合特別区域の指定等によるステップアップを重ねながら、農業の総合6次産業化に取り組んでいきました。富士市では、市内事業者の大部分を占める中小企業の振興策を総合的に推進するため、全国に先駆けて中小企業振興

基本条例を制定し、各種企業支援施策を積極的に展開していきました。中でも「富士市産業支援センター「Biz」」は、業種の垣根を越えて総合的なサポートを行う産業支援の拠点として地域活性化に大きく寄与していきました。

文教福祉常任委員会

佐賀県佐賀市の福祉総合窓口システム、佐賀県伊万里市の伊万里市民図書館、長崎市長崎市の「長崎市子どもを守る条例」、県との連携による子育て応援アプリについて、平成28年11月14日から16日まで行政調査を実施しました。佐賀市では、最適なサービスを提供できる窓口を目指し、フロアの改修とともに、「福祉総合窓口システム」の導入により、受給可能なサービスの自動判定、部局の枠を越えたサービスの説明、相談記録の共有など、組織横断的な連携強化に取り組んでいきました。伊万里市は、計画段階から

市民参加の勉強会を実施するなど、市民との協働による図書館づくりを行っていました。また、随所に設置した読書スペースや高さを抑えた書棚、

伊万里焼の登り窯を模した読み聞かせ部屋など、市民が一日ゆったりと過ごせる滞在型図書館を心がけていきました。長崎市は、子どもが安心して生活し、学ぶことができる環境を整えるため「長崎市子どもを守る条例」を制定し、学識経験者4名からなる「子どもを守る専門委員会」を設置するなど、いじめの防止等に係る連携体制の強化を進めていきました。

また、長崎市は独自の子育て応援情報サイトだけでなく、長崎県が運営している子育て応援アプリへの情報提供も行い、子育て世代のニーズにあった情報提供体制づくりに取り組んでいきました。



伊万里市(伊万里市民図書館の登り窯を模した読み聞かせ部屋)

市議会ウェブページ

議会をより身近なものとしていただくため、郡山市ウェブサイト内に市議会のページを掲載しておりますので、ぜひ御覧ください。

郡山市ウェブサイトアドレス
<http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>

郡山市議会

検索



市議会ウェブページ QRコード

会議録を御覧になる方へ

本会議の会議録は、郡山市ウェブサイト、または次の施設で御覧になれます。

- 市政情報センター(市役所西庁舎1階)
- 希望ヶ丘図書館 ●安積図書館
- 富久山図書館

なお、平成28年12月定例会の会議録が御覧いただけるのは、2月中旬になります。



会議録検索システム QRコード

特別委員会の活動状況

安全・安心なまちづくり

平成28年9月30日開催の委員会において、自殺の現状や国の動向調査、本市及び先進自治体の取組み状況調査、関係団体からの意見聴取、講演会など、これまでの調査・研究を踏まえ、自殺対策に係る条例案作成に向け、協議を進めていくことを確認しました。

審議項目に係る協議

同10月11日、10月25日開催の委員会において、自殺対策に係る条例について各委員から提出があった条文案の内容、趣旨等について種々意見を交換した後、条例案作成に向け整理すべき項目を確認し、11月8日、11月25日開催の委員会において、次の項目について整理・協議しました。

- 市・事業主・学校等・市民・議会及び議員の責務
- 名誉及び生活の平穩への配慮
- 財政上の措置
- 報告及び公表
- 自殺対策基本計画
- 推進組織の設置
- 委任規定
- 条例の見直し

今後も、自殺対策に係る条例案作成を含め、安全・安心なまちづくりの実現に向け、審議を進めます。

公有資産活用検討

審議項目に係る当局説明

平成28年10月11日、11月25日開催の委員会において、当局から次の説明を受け、種々質疑を交わしました。

- 個別マネジメント計画の連携について
- サウンディング型市場調査について

審議項目に係る協議

同10月25日、11月8日開催の委員会において、今後の進め方について協議を行い、これまでの当局からの説明や行政調査の結果を踏まえ、当局に追加説明を求め、公有資産活用に係る調査研究を進めるとともに提言を行うことを確認しました。

また、協議を進めるにあたり、市民の意向確認のため、アンケート調査を行うこととしました。

今後も、公有資産の有効活用に向け、審議を進めます。

『市民アンケートを実施しています』

公有資産活用検討特別委員会では、市民の皆さんの御意見を伺い、協議を進める際の参考とするため、アンケートを行っています。

多くの方の御協力をお願いします。

- ◇回答方法
- ①市議会ウェブページからの回答

このQRコードからも直接回答いただけます。



②アンケート用紙での回答

アンケート用紙設置場所
市役所（本庁舎・西庁舎1階）、行政センター、市民プラザ、中央公民館、総合体育館、男女共同参画センター

◇実施期間

平成29年1月12日（木）～2月10日（金）

◇その他

平成29年2月2日（木）には、午前11時30分から1時間程度、郡山駅西口駅前広場で街頭アンケートを行い、委員が直接皆さんの声を伺う予定です。

請願書・陳情書の提出

請願・陳情は、市議会に対して、いつでも、どなたでも行うことができます。

□提出方法について

請願書・陳情書は次の要領で提出してください。

- (1) 請願には、1人以上の市議会議員の紹介が必要です。紹介議員の署名又は記名、押印を受けてください。

なお、陳情には、紹介議員は必要ありません。

- (2) 一つの案件につき、一つの請願書（陳情書）が必要になります。
- (3) 請願書（陳情書）は、A4判の用紙に横書きし、できる限り邦文（点字を含む）で提出してください。

やむを得ず外国語を用いる場合は、訳文も同時に提出してください。

- (4) 文書の記載内容
- ◇提出年月日
- ◇請願者（陳情者）の住所（法人の場合には、その所在地）、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者名）を記載し、押印
- ◇請願（陳情）の件名
- ◇請願（陳情）の趣旨
- ◇請願（陳情）の事項

- (5) 提出部数は1部です。なお、道路などに関するものは、現地の略図を添付してください。

□受付について

請願・陳情は、議会開会中、閉会中を問わず常時受け付けています。

ただし、定例会中に審議を希望する請願の受付は、市政一般質問初日の午後5時までは、です。

これを過ぎると次の定例会での審議となります。

また、定例会中に議員へ陳情書の写しの配付を希望する場合は陳情の受付は、開会日翌日の午後5時までです。

開会日翌日が土・日曜日及び祝日の場合は、翌日以降の直近の開庁日になります。

□取扱いについて

請願は、関係する委員会に付託され、審査し、その内容が妥当と認められるものは採択の上、市の事務に関するものは市長等へ送付し、処理の経過及び結果の報告を求めます。

また、国・県等の事務に関するものは意見書を提出します。

陳情は、写し（陳情文書表）を各議員に配付します。

3月定例会開催予定

3月定例会は、2月22日からの予定です。
 なお、正式な日程は、定例会初日に決定するため、変更となる場合があります。

2月 22日〔水〕 開会	3月 2日〔木〕 市政一般質問
23日〔木〕 議案調査(休会) ※陳情締切	3日〔金〕 常任委員会
24日〔金〕 議案調査(休会)	4日〔土〕 休会
25日〔土〕 休会	5日〔日〕 休会
26日〔日〕 休会	6日〔月〕 常任委員会
27日〔月〕 市政一般質問 ※請願締切	7日〔火〕 事務整理日(休会)
28日〔火〕 市政一般質問	8日〔水〕 閉会
3月 1日〔水〕 市政一般質問	

- ・開会日、市政一般質問日、閉会日の様子をインターネットで生中継いたします。
- ・生中継は、各行政センター、緑ヶ丘ふれあいセンター、ビッグアイ6階の市民プラザ（月曜日を除く）でも御覧になれます。
- ・録画中継は、生中継の4日後（土・日曜日及び祝日を除く）から御覧いただけます。



市議会中継QRコード

議会の傍聴

議会の傍聴は、市政の運営を知り、市民の皆さんが選んだ議員の活動状況などを理解する一つの方法です。議会はどなたでも傍聴することができ、お気軽にお越しください。

本会議を傍聴するには

- ・会議の開始30分前から、西庁舎7階の傍聴受付で先着順に受け付けます。
- （通常は午前10時開会）
- ・定員は74人です。
- ・車いすの方、難聴の方の席があります（補聴支援システムがあります）。
- ・団体で傍聴される場合は、住所、氏名を記載した名簿をお持ちください。

委員会を傍聴するには

- ・会議の開始40分前から20分前まで、西庁舎6階の議会事務局で受け付けます。
- （通常は午前10時開会）
- ・各委員会の定員は15人です。
- ・傍聴希望者が定員を超えた場合、受付終了後に抽選を行います、傍聴者を決定します。

傍聴の際 御注意いただきたいこと

- ・受付時にお渡しする傍聴券の裏面に「傍聴人心得」が記載されていますので、その記載事項を守って傍聴してください。
- ・なお、次のことについては、特に御注意ください。
- ・携帯電話、その他音の発生する情報通信機器は、電源をお切りください。
- ・会議の妨げとならないよう静かに傍聴してください。
- ・写真撮影や録音はお断りしています。

「こおりやま市議会だより」は、行政センター、公民館、図書館などの公共施設にあります。

また、視覚が不自由な方のために「こおりやま市議会だより」の点字版・音声版を発行しています。

2017年(平成29年)、新しい年を迎え、3月11日で東日本大震災から丸6年です。これまで以上に復興を進める必要があります。

私たち議員も、市民の皆さんをはじめ本市の将来を担う子どもたちが「明るく 楽しく 元気よく！」暮らせるまちになるよう結束して市政伸展に努めていきます。

今号の表紙は、子どもたちの体力向上や肥満解消を目的に、昨年11月にオープンした大槻公園「子どもの遊び場」です。

子どもたちをはじめ、多くの皆さんに愛される施設になってほしいですね。(八重樫・岡田)

編集
後記